

産学官連携を通じた価値創造に向けて

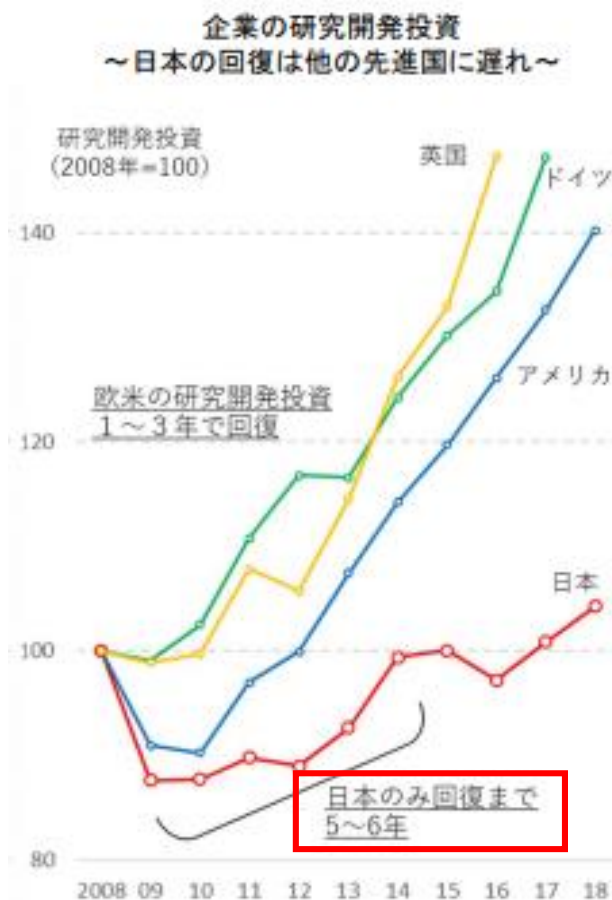
2021年6月14日

経済産業省 産業技術環境局

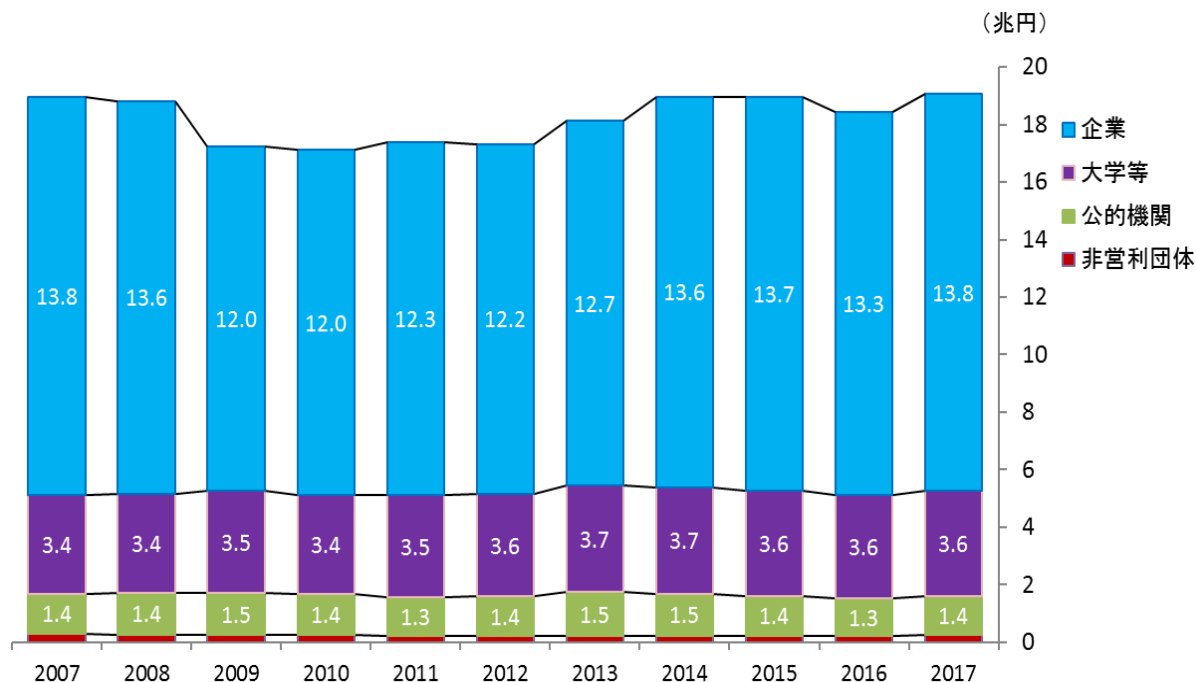
大学連携推進室長 大石 知広

未来ニーズからの価値創造を実現する企業の研究力の強化

- リーマンショック後、諸外国に比較して日本企業の研究開発投資の回復に時間がかかり、その結果イノベーション力が低下したとの指摘もあり。
- 日本の研究開発投資の太宗を占めているのは民間企業であり、コロナ禍において、リーマンショック後と同じ轍を踏まないためにも、その強化のための方策の検討を早急に行うことが必要。



＜日本の研究主体別研究費＞



(出典) 総務省 科学技術研究調査 (総括/第4表 研究主体, 組織, 支出源, 支出別内部使用研究費 (企業, 非営利団体・公的機関, 大学等) /総額) を基に経済産業省作成。

中間とりまとめ2020「未来ニーズから価値を創造するイノベーション創出に向けて」概要

- 我が国はIT等の分野で新産業を生み出せず、競争力のある分野でも新興国の追い上げで収益の源泉が縮小。加えて、新型コロナウイルスの世界的感染拡大による経済活動の停滞、構造変化による新たなパラダイムに直面。
- 世界がパラダイム変化を迎えようとしている今だからこそ、「高品質・シーズ志向」「出口志向」ではなく、長期的視点に立ち、未来のあるべき姿を主体的に構想し、「未来ニーズから新たな価値を創造するイノベーション創出」に取り組むことが必要。
- 「未来ニーズ」の予測は簡単ではないが、今回の危機をチャンスに転換し、社会変革を一気に加速する契機とすべく、海外の動向も踏まえながら、企業を中心に、大学、政府も含めた総力戦で取り組むべき事項を提言。

政策1 未来ニーズを構想し、価値創造を実現するイノベーション創出

● イノベーション創出のための経営体制整備

イノベーションマネジメントシステムのガイダンス規格（ISO56002）及び手引書である「日本企業における価値創造マネジメントに関する行動指針」の活用に加え、イノベーション創出に挑戦する企業が資本市場等から評価されるよう、これらに基づく銘柄化の検討、研究開発に係るファンディングにおいて、行動指針や産学連携ガイドライン等を踏まえた取組を加味することを検討。イノベーション人材の育成・流動化を促進するため、「クロスアポイントメント制度の基本的枠組みと留意点（追補版）」の策定・普及等や、産業界と大学が共同で求められるイノベーション人材像やその育成のための具体的取組について議論する場を設置。

● 多様性やスピードに対応する経営手段の活用環境整備

・オープンイノベーションの深化

産学連携ガイドライン改定、JOIC（オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会）に連携を議論する場の設置等による事業化連携の強化、技術研究組合（CIP）の設立・運営手続きの簡素化等による利用拡大、研究開発税制によるインセンティブの強化、地域オープンイノベーション拠点選抜、社会課題解決に取り組むイノベーション拠点整備、地域イノベーションを生み出すエコシステム構築等によるオープンイノベーションを深化する場の整備。

・未来ニーズを実現するスタートアップ政策パッケージの一体的推進

グローバルに活躍するスタートアップを次々と生み出すエコシステムを形成するため、大企業とスタートアップ企業の契約適正化ガイドラインの策定、JOICを活用した府省横断で関係機関が連携して支援を行うプラットフォームの創設、改正SBIR制度の活用等、スタートアップ政策パッケージの一体的推進。

● 市場創出に向けた政策支援の強化

社会課題を解決する技術や経済安全保障上重要な技術に関して、研究開発を重点的に行うとともに、重点領域での初期需要創出のための導入支援、公共調達、規制緩和や規制の導入による市場創出支援、社会実装を見据えたプロジェクトマネジメント改革、国研も活用しながら研究開発初期段階から標準に関する取組を強化。

● サイバー・フィジカル・システムを見据えた新事業の創出・事業の再構築

IPAの「デジタルアーキテクチャ・デザインセンター」、産総研の「デジタルアーキテクチャ推進センター」等によるアーキテクチャ設計力の強化、Beyond 5GをはじめとしたSociety5.0の実現に向けたインフラ整備・SINETの活用を進めるとともに、企業間データ連携を促進。また、デジタル化推進の観点から研究開発税制によるソフトウェア開発支援の拡充を推進する。

政策2「産業技術ビジョン」（知的資本主義経済を見据えた重点領域への投資）

- 「2025年」及び「2050年」という2つの時間軸を見据え、我が国のイノベーションシステムが目指すべき姿とリソースを集中すべき重要技術群として、「次世代コンピューティング」「バイオ」「マテリアル」「エネルギー・環境」のテクノロジーの方向性を提示。

政策3 未来ニーズからの価値創造を実現する企業の研究力の強化

- 人材の最大活用に向けた取組強化
- 研究開発現場の抜本的なデジタル・トランスフォーメーション
- アワード型研究開発支援制度の導入加速
- 企業から国研への技術移管・研究継続サポート

未来ニーズからの価値創造について

新型コロナウイルス感染症を経験し、世界が**パラダイムな変化**を迎えようとしている今だからこそ、**長期的な視野**に立ち、出来そうなものだけでなく、**未来のあるべき姿を主体的に構想**し、**それを実現するイノベーションに、産学官の総力を結集し、迅速に取り組む**ことが必要。

技術シーズ

研究開発

実証

商品化

・見えているニーズ
・出来そうなもの

○既に保有する技術シーズを起点とした、リニアなイノベーションの探求
⇒「短期的な収益重視・効率化」の名の下での「出口志向」、「出来そうなもの」
・実証までは進捗するが社会実装・受容まではなかなか進まない



長期戦略

研究開発・実証・商品化

・未来ニーズ
・社会課題解決

技術シーズ

○長期戦略を描き、社会課題に応え、必要とされそうな未来ニーズを構想
⇒「未来ニーズ」の予想は簡単ではない、短期的な不確実性

未来ニーズから価値を創造するイノベーションエコシステムと各主体への期待

各主体が、未来ニーズを共有し、創意工夫を発揮しながら具体的な取組を総力戦で推進。

未来ニーズの構想、共有

大学・国研

事業化連携の強化
研究・教育力強化

- ① 共同事業化のパートナーとしての魅力向上
- ② 急速に変化する社会ニーズへの対応
 - カリキュラムの見直し、分野間の需給のミスマッチの解消
 - リカレント教育を含めた人材育成プログラムの拡充
- ③ 企業からの技術移管・研究継続サポート

事業会社

オープンイノベーション等を通じた
イノベーション経営の実現

- ① イノベーション経営の徹底
 - イノベーションマネジメントシステムのガイダンス規格（ISO56002）
 - 日本企業における価値創造マネジメントに関する行動指針
 - 上記に基づく銘柄化
- ② サイバー・フィジカル・システムを見据えた新事業創出・事業の再構築
- ③ 研究力の強化

オープンイノベーションの深化
イノベーション人材の育成・流動化
(JOICの活用、産学連携ガイドライン改訂、CIP、オープンイノベーション拠点、クロスアポイントメント活用等)

事業会社との連携等を通じた
スタートアップの「育成」
(モデル契約書及び手引き策定等)

スタートアップ企業

新事業開発や次世代産業の担い手として成長

未来ニーズ の実現

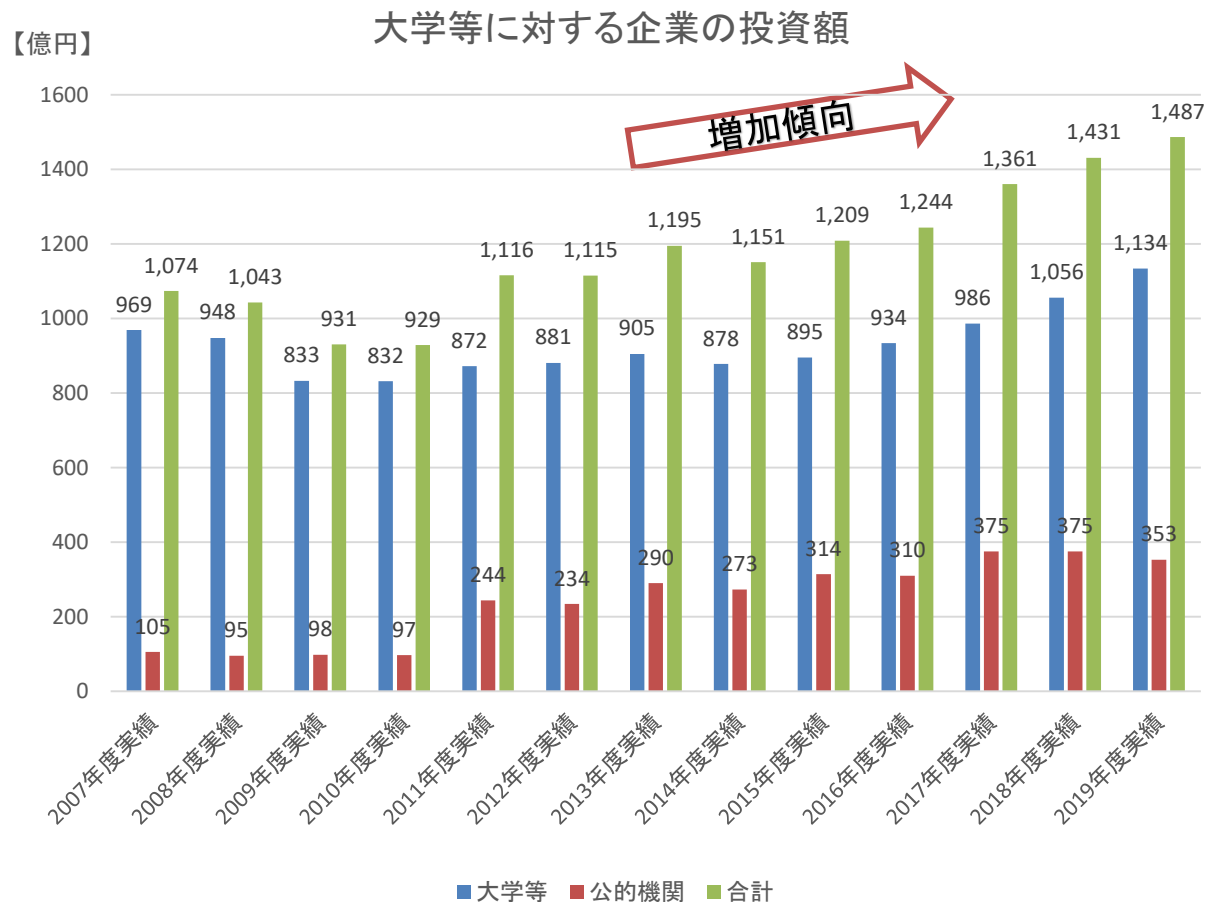
- ・感染症への対応
- ・将来の社会構造への適応
- ・グローバル市場の獲得、プレゼンスの発揮
- ・ローカル・エコシステムとも連携し地域から世界へと「繋げる」

政府

- ① オープンイノベーションを促進する環境整備（CIP、研究開発税制、拠点整備等）
- ② スタートアップ政策パッケージ（Gap Fund、改正SBIR制度、府省横断支援プラットフォーム等）
- ③ 「産業技術ビジョン」に基づく重点領域への投資
- ④ 市場の創出支援（導入支援、調達、規制改革、標準化、プロジェクトマネジメント改革等）

企業から大学等への投資額の推移

- オープンイノベーションの手段として、大学等に対する企業の投資額は、順調に増加しているが、政府目標と比べればまだまだ低い。



未来投資戦略に掲げるKPI目標

2025年までに、2014年の投資額（1,151億円）の3倍増（3,453億円）を目指し、取り組みを進める。

投資の阻害要因

大学側の問題

- ・ 「組織」対「組織」の共同研究により生じるマネジメントが不十分。
- ・ 大学の研究内容・技術シーズが企業から見えづらい。

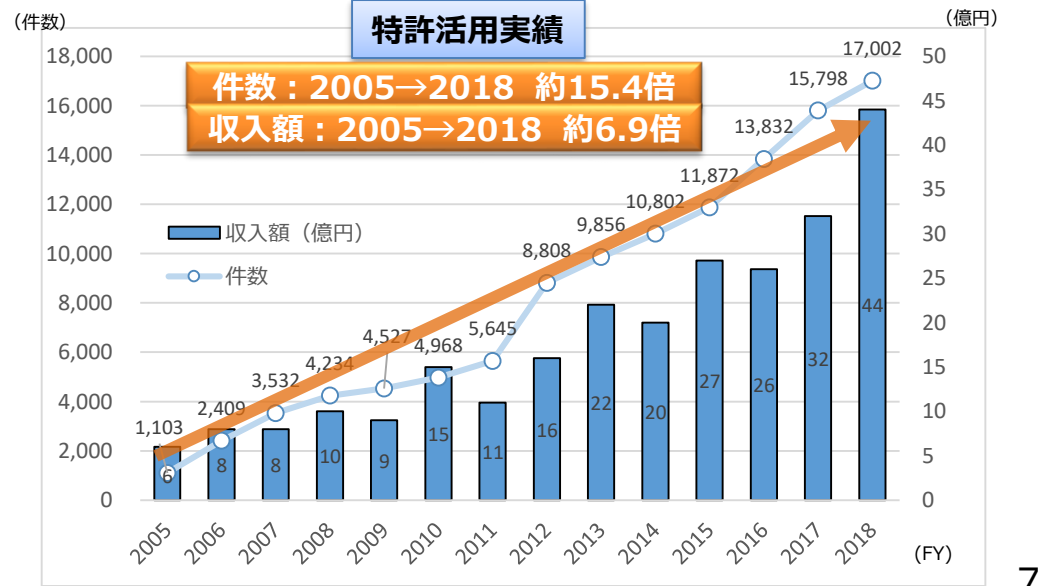
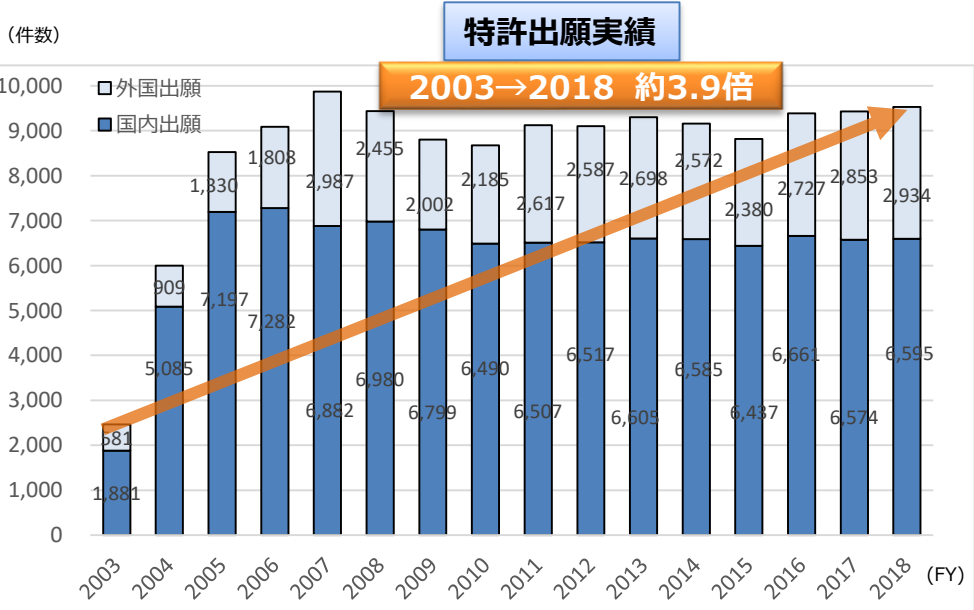
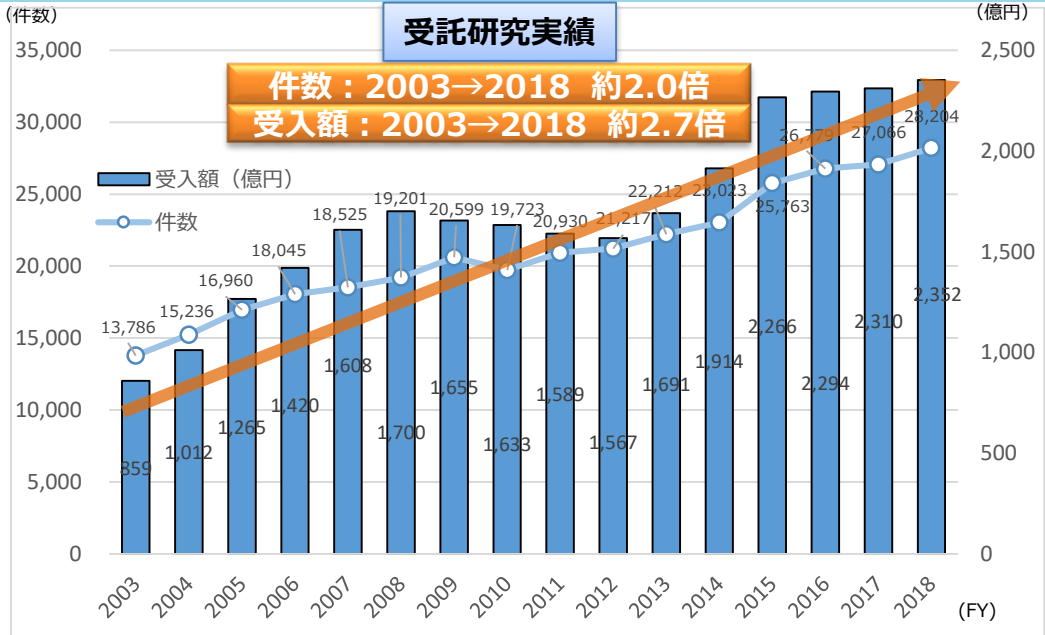
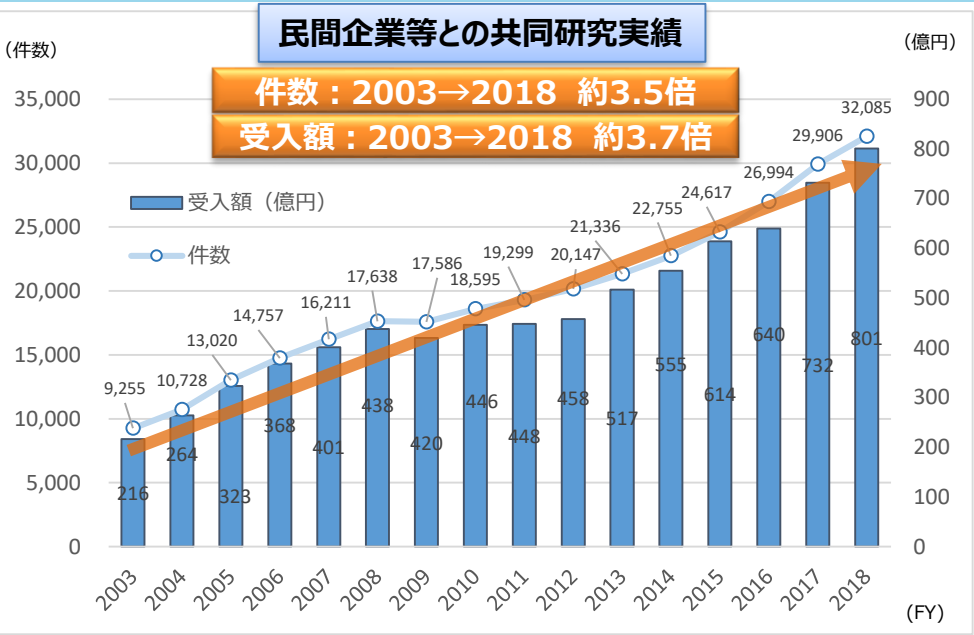
企業側の問題

- ・ 欧米と比して企業のオープンイノベーションが進んでいない。

（資料）総務省 科学技術研究調査（2009～2020）※例年12月に前年度の実績を公表。

産学連携の現状①

共同研究・受託研究、特許関連の実績は、順調に増加してきた。



出典：文部科学省ホームページ「大学等における産学官連携等実施状況について」

産学連携の現状②

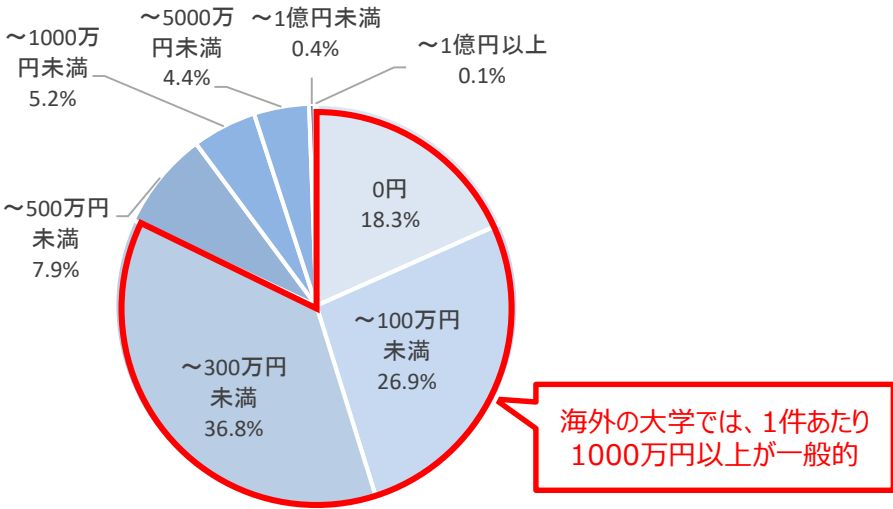
企業から大学への研究費の拠出割合、1件当たりの平均共同研究費、米国と比較したライセンス収入水準など、まだまだ改善すべき点は多い。

企業の総研究費に対する大学への研究費の拠出割合

国	2009年 (%)	2016年 (%)
日本	0.45%	0.44%
アメリカ	1.13%	0.95%
ドイツ	3.73%	3.66%
イギリス	1.79%	1.58%
韓国	1.68%	1.48%
中国	4.04%	2.56%

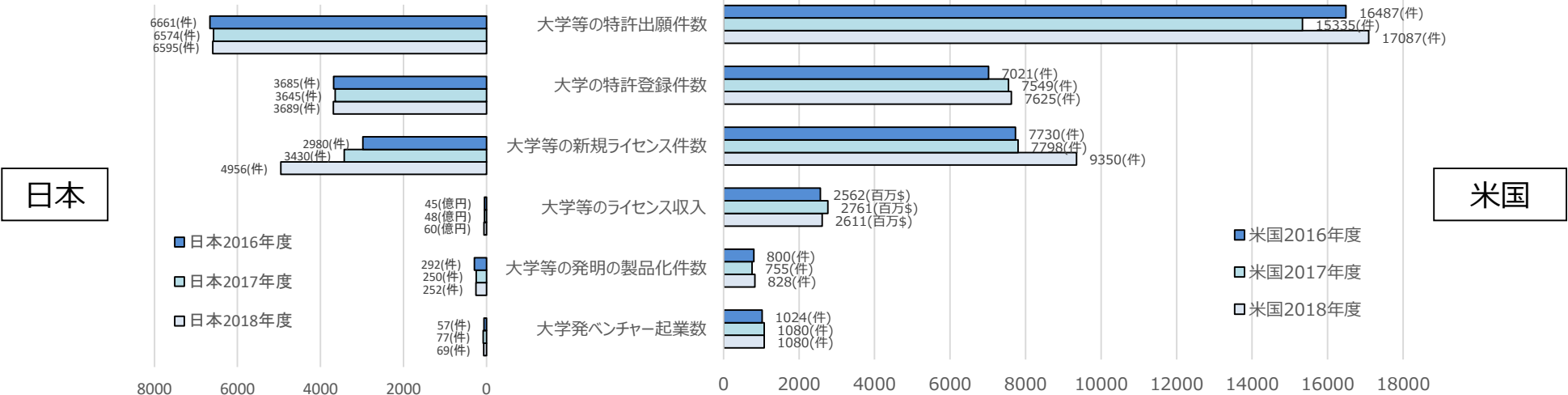
出典：OECD「Research and Development Statistics」に基づき経済産業省作成

日本の大学等における 1 件当たり共同研究費



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について（令和元年度）」

日米の産学技術移転に関するパフォーマンス比較



出典：AUTM U.S. Licensing Activity Survey、UNITT大学技術移転サーベイに基づいて経済産業省作成

産学融合拠点創出事業

令和3年度予算額 **2.0億円（2.0億円）**

事業の内容

事業目的・概要

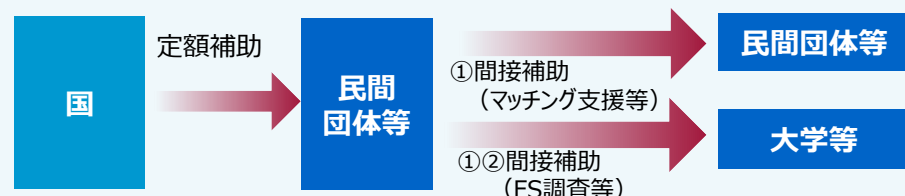
- 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、社会の有り様や社会経済的価値の変化が生じる中、新たな社会課題の解決に向けて産学官が総力を結集し、未来ニーズから価値を創造していくことが必要です。
- 企業が自前主義から脱却し、オープンイノベーションを志向するために、大学と産業界が役割分担論を超えて、一体的・融合的に研究開発・人材育成を行う産学連携の新たなステージへと転換が求められています。
- Society 5.0時代には、人材やアイデアの流動性を高めた、出島型などの「産学融合」によるスピード感を持った研究開発が必要であり、これらの先導的取組を展開する「ホットスポット」を創出していくことが必要です。
- これらの課題に取り組むため、
 - ① 産学融合先導モデル拠点創出プログラム
(産学融合に先導的に取り組み、モデルとなる拠点の形成支援)
 - ② 地域オープンイノベーション拠点選抜制度
(地域オープンイノベーション拠点の評価・選抜)
 を推進し、オープンイノベーションの深化とさらなる拡大を目指します。

成果目標

- (1) 大学・国研等に対する企業の共同研究費などの投資額を3倍増(2014年度比)に寄与します。
- (2) 各拠点事業モデルの社会実装(ベンチャー創出、事業化等)に寄与します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)

- ①産学融合先導モデル拠点創出プログラム
- ②地域オープンイノベーション拠点選抜制度



事業イメージ

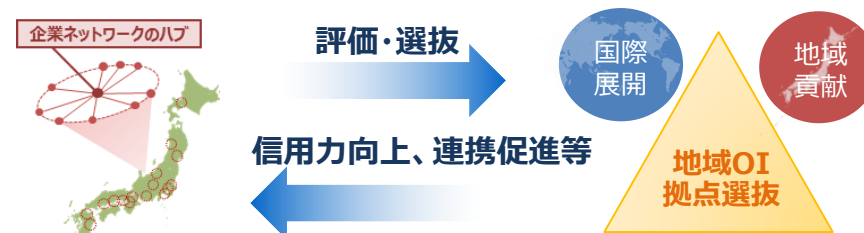
1. 産学融合先導モデル拠点創出プログラム

- 地域ブロックにおける複数の大学と企業のネットワーク創設に向けて、
 - ①民間団体等が実施する、専門人材を活用した産業界と大学のマッチングの場のデザイン、交流会等の実施、マッチングのための研究計画等のブラッシュアップ等の支援
 - ②また、マッチングの結果、産学の共同研究に向けて、大学等が技術シーズの市場性等を評価するためのF/S調査等を支援する。
- こうした支援を通じ、産学融合に取り組む先導的なモデルとなる拠点を創出する。

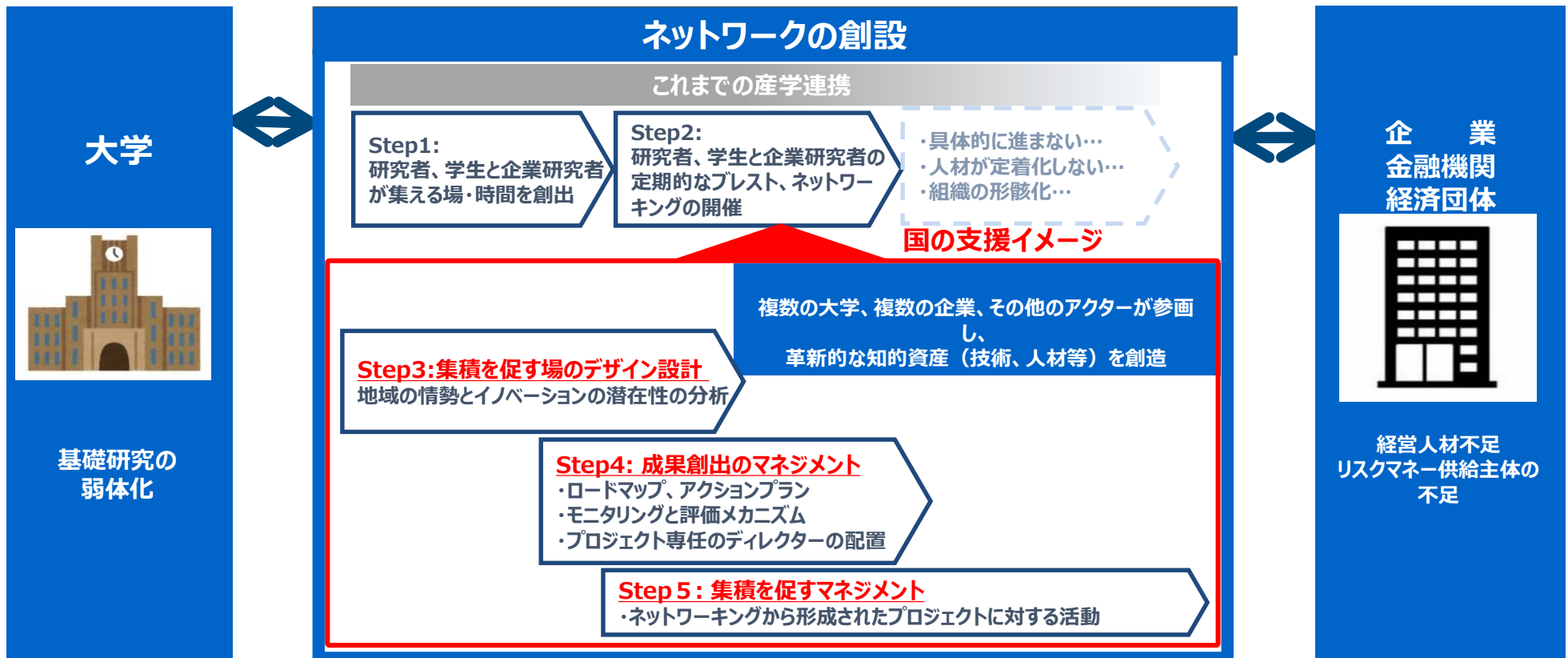


2. 地域オープンイノベーション拠点選抜制度

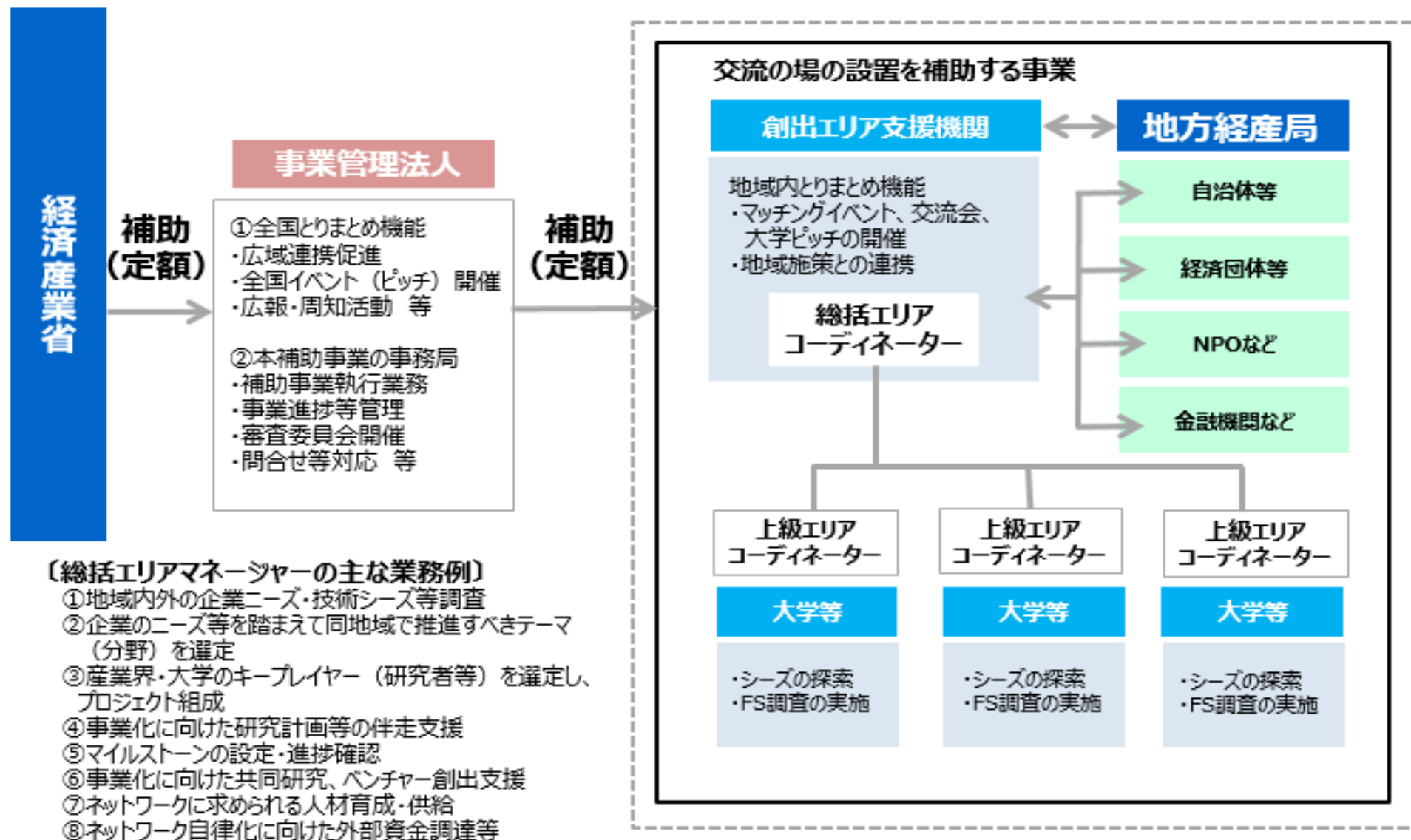
- これまで形成されてきた地域のイノベーション拠点の中で、企業ネットワークのハブとして活躍しているものを選抜する枠組みを創設。
- 選抜制度を通じて優れた拠点としての“お墨付き”による信用力向上や、トップ層の引き上げ、拠点間の連携等の促進とともに、徹底的な対話によりトップ層拠点の課題の抽出を行う。



- 地域ブロック（経産局単位）における複数の大学と企業のネットワーク創設支援し、ブロック単位で一気通貫に産学連携支援を推進する施策の最適化と広域化を支援。
- ネットワークの“場の形成”では、既に産学連携事業等である、①研究者、学生と企業研究者との産学連携機会の創出支援（“集える場・時間”の創出等）、②大学内のシーズ発掘・ビジネスモデル構築支援（定期的なプレスト、ネットワーキングの開催）に加えて、国が産業基盤の高度化を目指し、産学連携として特化すべき分野を「企業家発見プロセス」を通じてボトムアップで設定し、定期的なモニタリングや評価を重視し、産学融合拠点につながるプロジェクトを組成。



令和3年度実施スキーム

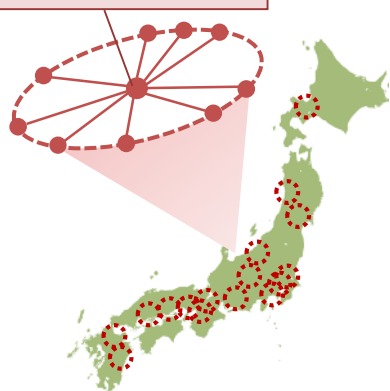


地域オープンイノベーション拠点選抜制度

- 大学等を中心とした地域オープンイノベーション拠点の中で、企業ネットワークのハブとして活躍しているものを評価・選抜することにより、信用力を高めるとともに支援を集中させ、トップ層の引き上げや拠点間の協力と競争を促す制度。

これまでの取組

企業ネットワークのハブ



これまでMETI、MEXT等の施策により、**企業ネットワークのハブ**として事業化を見据えた研究開発を行う拠点を多数形成。しかし、地域の拠点の多くは形成後、政策的にアプローチ・フォローできていない。

➡ これら拠点群の企業ネットワークのハブとしての機能を絶え間なく改善するための枠組みを作ること
で、これまでの投資を最大限活用し、地域イノベーションの起爆剤に

施策イメージ



評価・選定

大学等の「拠点」における産学連携の実績や体制等を、**国際・地域の2類型**で評価、選抜。

運用・実行

経済産業省による伴走支援を展開
(密接な意見交換、ロゴマーク使用、関連施策への優先採択 etc.)

アウトカム



トップ層の引き上げ
好事例の展開



信用力の向上と
海外展開支援



集中支援体制の
構築



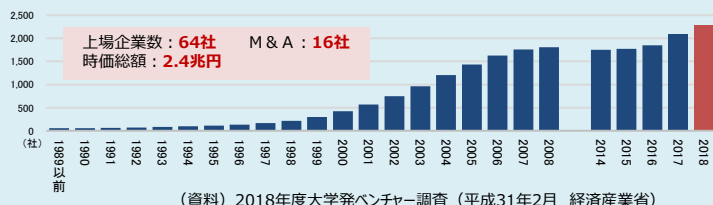
地域イノベーション・
エコシステムの形成

産学連携ガイドラインの記載充実について

- 近年の産業構造の変化を踏まえて、大学、企業の双方が歩み寄る好循環形成のため、令和元年9月から、①ガイドラインの**産業界へ向けた記載の充実**、②共同研究において「**価値**」に**値付けする手法の整理**、③**スタートアップを含むエコシステム**として捉える視点の導入など、**本格的な産学連携を更に拡大するための記載充実**に向けて議論。

背景・課題

- 「**同質的なコスト競争**」から「**付加価値の獲得競争**」への構造変化
- **既存企業によるイノベーション創出の重要性が増大**
ー「日本企業における価値創造マネジメントに関する行動指針」の策定（令和元年10月）
- **イノベーションの担い手としてのスタートアップの勃興**
ー科学技術イノベーション活性化法（平成31年4月施行）
ー経団連「Society5.0実現に向けたベンチャーエコシステムの進化」（平成31年2月）
ー大学発ベンチャー設立数の増加



ガイドライン実効性向上TF

【委員構成】（◎は委員長）

<産業界>

田中 精一 コベルコ建機株式会社 オープンイノベーション東京ハブ シニアマネージャー
田中 克二 三菱ケミカルホールディングス R & D戦略室 シナジグループマネージャー
吉村 隆 一般社団法人日本経済団体連合会 産業技術本部 本部長

<大学>

木村 彰吾 名古屋大学 理事・副総長（財務・施設整備担当）
古賀 義人 東京理科大学 研究戦略・産学連携センター長
佐々木一成 九州大学 副学長
杉原 伸宏 信州大学 学術研究・産学官連携推進機構 教授
正城 敏博 大阪大学 共創機構産学共創本部 教授

◎渡部 俊也 東京大学政策ビジョン研究センター 教授

<その他>

江戸川泰路 江戸川公認会計士事務所 公認会計士
林 いづみ 桜坂法律事務所 パートナー

大学支援フォーラム PEAKS

ガイドラインの記載充実

- 「日本企業における価値創造マネジメントに関する行動指針」を踏まえ、ガイドラインの産業界向け記載の抜本的充実
- 産学連携を「コスト」ではなく「価値」への投資としてとらえ、「価値」に値付けする手法の整理
- スタートアップを含む様々なプレイヤーが関係するエコシステムとしてとらえる視点の導入

産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】

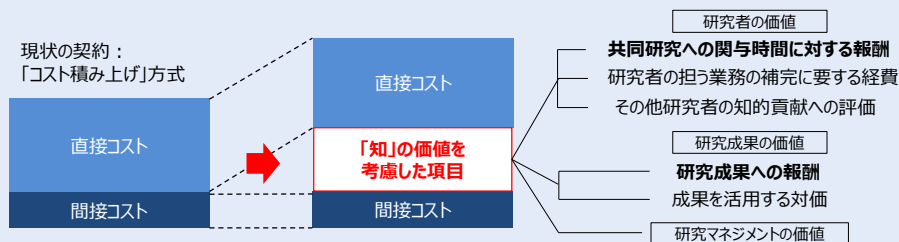
- 産学官連携により新たな価値を創造するという観点から、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（平成28年）実現上の**ボトルネック解消に向けた処方箋**と、**新たに産業界／企業における課題と処方箋**について、ガイドライン『追補版』として令和2年6月30日にとりまとめ。

産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】（2020年6月 文部科学省・経済産業省）

- ① 産学官連携を「コスト」ではなく「価値」への投資としてとらえ、「知」を価値付けする手法を整理
- ② 「組織」から大学発ベンチャーを含む「エコシステム」へと視点を拡大
- ③ 大学等と企業の両者を対等なパートナーとして、産業界向けの記載を新たに体系化

セクションA 大学等への処方箋

「コスト積み上げ」のみならず、**常勤教員・学生の関与時間に対する報酬、成功報酬等の「知」の価値付けの手法**を提示



A-1. 資金の好循環

- 1 研究者等の有する「知」への価値付け
- 2 研究成果として創出された「知」への価値付け
- 3 必要となるコストの適切な分担

A-2. 知の好循環

- 4 知的財産権の積極的活用を前提とした契約

A-3. 人材の好循環

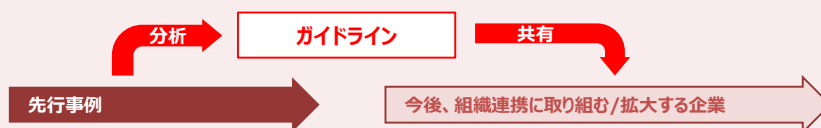
- 5 兼業・クロスアポイントメント制度の活用

A-4. 産学官連携の更なる発展のために検討すべき事項

- 6 大学等の外部の組織の活用
- 7 研究・産学官連携に対するエフォートの確保

セクションB 産業界への処方箋

産学官連携を一層進めようとする企業のために、**フェーズごとに先行事例を分析して手法を体系化、グッドプラクティスを共有**



B-1. プロジェクトの構想・設計

- 1 経営層のコミットメント
- 2 様々な経路でのパートナー探索
- 3 ビジョンやゴールの設定

B-2. 共同研究のマネジメント

- 4 連携の責任者と窓口の一元化・明確化
- 5 複層的なコミュニケーションと進捗管理

B-3. パートナーへの投資

- 6 連携により得られる「価値」への投資
- 7 大学のマネジメント等に対する適切な支出

B-4. 長期的な人的関係の構築

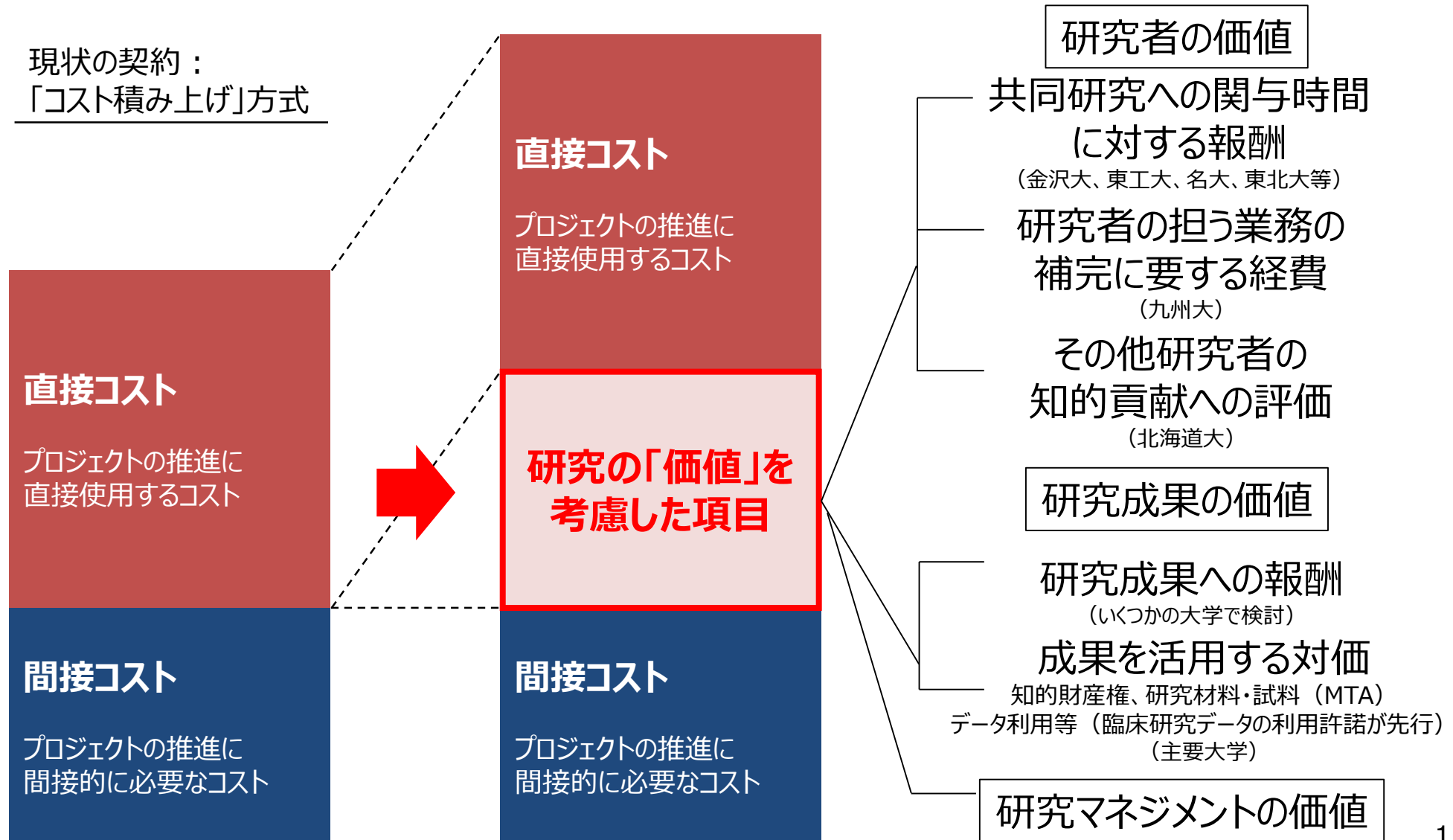
- 8 人材交流の深化
- 9 次世代を担う人材の育成

B-5. 研究成果の事業化

- 10 共同研究から事業化までの継ぎ目無い接続
- 11 価値創造のための知的財産の戦略的活用

資金の好循環：「知」への価値付けと費用の適切な分担

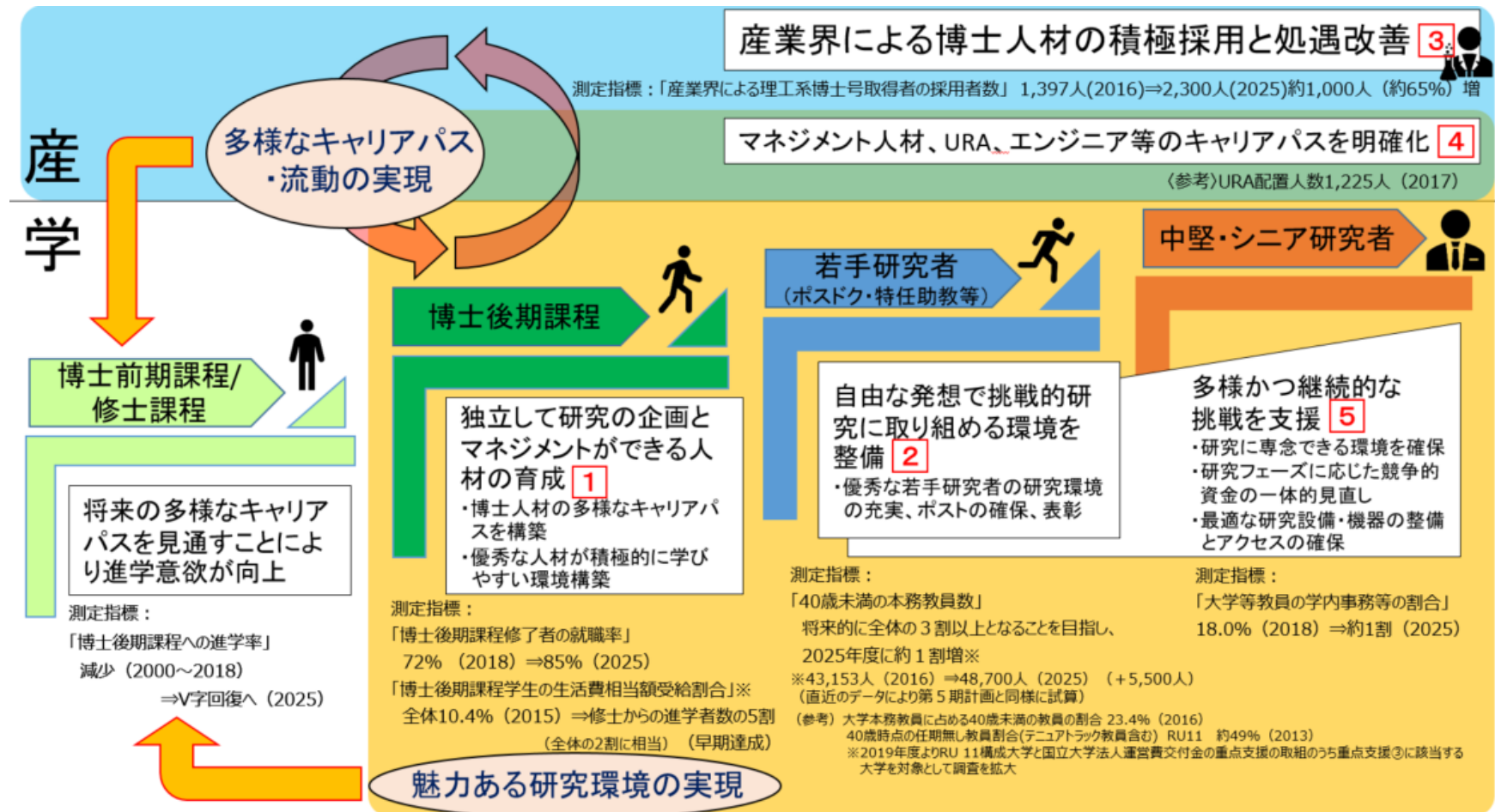
- 現状の「コスト積み上げ」方式の契約では、研究の「価値」が考慮できていない。研究の「価値」を考慮した手法を整理する必要がある。



研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ

令和2年1月23日
総合科学技術・イノベーション会議

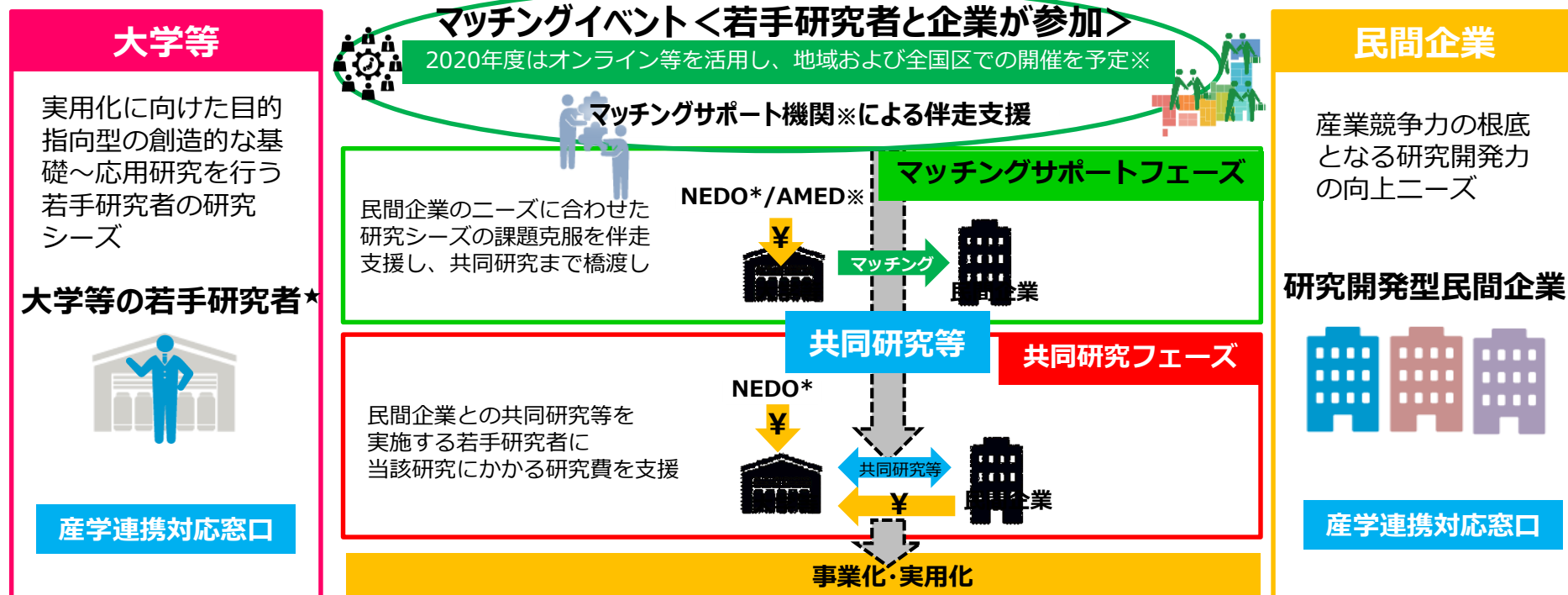
- 研究力強化・若手研究者支援総合パッケージを策定し、①若手の研究環境の抜本的強化、②研究・教育活動時間の十分な確保、③研究人材の多様なキャリアパスを実現し、④学生にとって魅力ある博士課程を作り上げることで、我が国の知識集約型価値創造システムを牽引し、社会全体から求められる研究者等を生み出す好循環を実現を目指す。



官民による若手研究者発掘支援事業

- 実用化に向けた目的指向型の創造的な研究を行う大学等に所属する若手研究者を発掘し、若手研究者と企業との共同研究等の形成等を支援することで、次世代のイノベーションを担う人材の育成、我が国における新産業の創出に貢献することを目指す。
- また採択に際し、「産学連携ガイドライン」の活用や大学等と企業双方への「産学連携の対応窓口」の設置を求めていることなどにより、企業と大学における産学連携機能の強化を図る。

事業全体概念図



※AMED事業では、「開発サポート」機関が医療機器分野に対してマッチングサポートフェーズ「研究開発サポートフェーズ」を支援

*NEDO事業では、医薬・創薬、医療機器分野以外を支援。エネルギー・環境分野は、「エネルギー・環境分野の官民による若手研究者発掘支援事業」予算で支援

★若手研究者：博士後期課程を修了もしくは博士後期課程に在籍している者で、かつ45歳未満（AMED事業では博士号取得後10年未満（45歳程度）等）

官民による若手研究者発掘支援事業

令和3年度予算額 12.2億円（10.5億円）

産業技術環境局 大学連携推進室
03-3501-0075

商務・サービスG 医療・福祉機器産業室
03-3501-1562

事業の内容

事業目的・概要

- 産業界においては、投資リスクの高まり等から、短期的に成果の出やすい応用研究にシフトする企業が多く、他方、大学においては基盤的経費の減少により、基礎研究力の弱体化とともに、若手研究者の質の向上や多様なキャリアパスの構築等が必要となっています。
- 現状では、産学連携の端緒となり得るような、大学の研究者・研究内容に対するシーズの見える化、企業からのアクセス機会や交流の場が不足しているとの指摘もあります。
- このため、破壊的イノベーションにつながるシーズ創出をより一層促すべく、官民が協調して資金拠出し、有望なシーズ研究を発掘し、これに取り組む若手研究者を支援します。
- また、大学等の博士人材の産業界等での活用につなげる実践体制や、産学連携プロジェクト等を支援することで、次世代で活躍するイノベーション人材を発掘します。
- コロナ禍の影響により低迷が予想される産学連携に対して、コロナ禍の影響を受けた産業界のV字回復に寄与する若手研究者を支援します。

成果目標

- (1) 若手研究者のシーズ研究を最大5年間支援します。
- (2) 早期実用化（助成終了5年後の実用化率7.5%）を目指します。



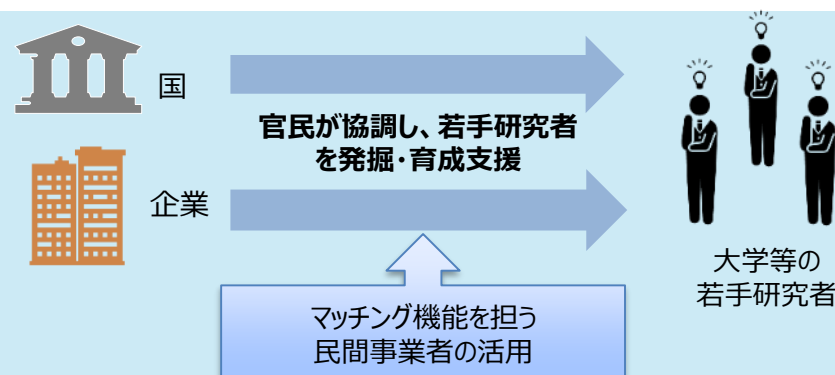
事業イメージ

(1) 官民協調による若手研究者支援・育成

- 産業界等のニーズを踏まえ、民間の事業化・実用化（社会実装）という目的志向型の研究開発に向け、民間企業との共同研究等を実施する若手研究者に、当該研究にかかる研究費を支援します。
- イノベーションを創出し得る若手研究者のシーズ研究について公募を行い、採択テーマに関心を持つ民間企業との意見交換の場を設けるとともに、必要なアドバイス等、ハンズオン支援を行います。
- 博士人材等の若手研究者が産業界等における社会実装の経験を積むための実践体制（インターンシップ、クロスアポイントメント）や産学連携プロジェクト形成等に対して支援を行います。
- コロナ禍の影響を受けた、若手研究者が実施する産学連携プロジェクトを支援します。

(2) 民間事業者を介した若手研究者と企業とのマッチング促進

- マッチング機能を担う民間事業者を介して、イノベーションを創出し得る若手研究者と企業とのマッチングを支援します。



エネルギー・環境分野の官民による

若手研究者発掘支援事業 令和3年度予算額 9.0億円（4.5億円）

事業の内容

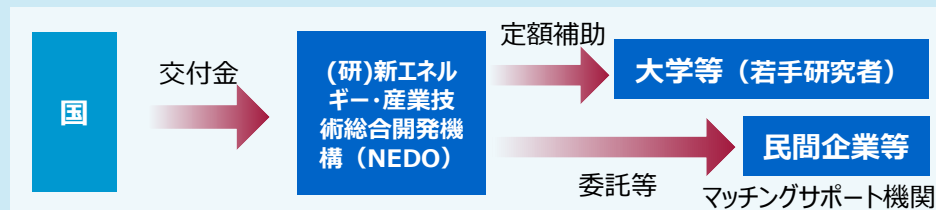
事業目的・概要

- 産業界においては、投資リスクの高まり等から、短期的に成果の出やすい応用研究にシフトする企業が多く、他方、大学においては基盤的経費の減少により、基礎研究力の弱体化とともに、若手研究者の質の向上や多様なキャリアパスの構築等が必要となっています。
- 現状では、「革新的環境イノベーション戦略」において、パリ協定の実現に向け、エネルギー・環境イノベーション戦略や、エネルギー基本計画等で、エネルギー・環境分野の革新的な技術が求められています。
- このため、破壊的イノベーションにつながるシーズ創出をより一層促すべく、官民が協調して資金拠出し、有望なシーズ研究を発掘し、これに取り組む若手研究者を「ゼロエミクリエイターズ」として支援します。
- また、大学等の博士人材の産業界等での活用につなげる実践体制や、産学連携プロジェクト等を支援することで、次世代で活躍するイノベーション人材を発掘します。
- コロナ禍の影響により低迷が予想される産学連携に対して、コロナ禍の影響を受けた産業界のV字回復に寄与する若手研究者を支援します。

成果目標

- (1) エネルギー・環境分野の若手研究者のシーズ研究を最大5年間支援します。
- (2) 早期実用化（助成終了5年後の実用化率7.5%）を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



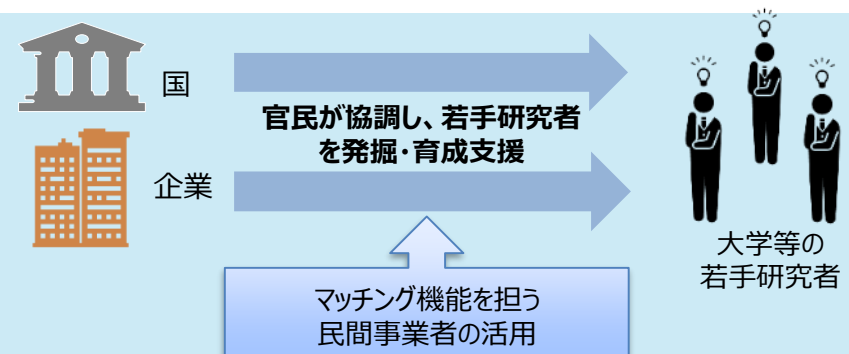
事業イメージ

(1) 官民協調による若手研究者支援・育成

- 地球温暖化防止に係る技術開発等のニーズを踏まえ、民間の事業化・実用化（社会実装）という目的志向型の研究開発に向け、民間企業との共同研究等を実施する若手研究者に、当該研究にかかる研究費を支援します。
- 革新的環境イノベーションに係る技術を創出し得る若手研究者のシーズ研究について公募を行い、採択テーマに関心を持つ民間企業との意見交換の場を設けるとともに、必要なアドバイス等、ハンズオン支援を行います。
- 博士人材等の若手研究者が産業界等における社会実装の経験を積むための実践体制（インターンシップ、クロスアポイントメント）や、産学連携プロジェクト形成に対して支援を行います。
- コロナ禍の影響を受けた、若手研究者が実施する産学連携プロジェクトを支援します。

(2) 民間事業者を介した若手研究者と企業とのマッチング促進

- マッチング機能を担う民間事業者を介して、イノベーションを創出し得る若手研究者と企業とのマッチングを支援します。



10兆円規模の大学ファンドの創設

現状とファンド創設の狙い

- 研究力(良質な論文数)は相対的に低下
- 博士課程学生は減少、若手研究者はポストの不安定/任期付
- 資金力は、世界トップ大学との差が拡大の一途

- 世界トップ研究大学の実現に向け、財政・制度両面から異次元の強化を図る
- ✓ 大学の将来の研究基盤への長期・安定的投資の抜本強化
- ✓ 世界トップ研究大学に相応しい制度改革の実行

制度概要

基本的枠組み

- 科学技術振興機構（JST）に大学ファンドを設置
- 運用益を活用し、研究大学における将来の研究基盤への長期・安定投資を実行
- 参画大学は、世界トップ研究大学に相応しい制度改革、大学改革、資金拠出にコミット
- ファンドは50年の時限、将来的に大学がそれぞれ自らの資金での基金運用するための仕組みを導入。

大学ファンドの運用

- 4.5兆円(※)からスタート、大学改革の制度設計等を踏まえつつ、早期に10兆円規模の運用元本を形成
※政府出資0.5兆円(R2第3次補正予算)、財投融資4兆円(R3財投計画額))
- 長期的な視点から安全かつ効率的に運用/分散投資/ガバナンス体制の強化など万全のリスク管理
- R3年度中の運用開始を目指す

スキーム

